

財 政 事 情 の 公 表

(平成30年度下半期：平成30年10月 1 日から平成31年 3 月31日まで)

<目 次>

1	収入及び支出の概況	1
(1)	一般会計及び各特別会計の予算状況	1
①	一般会計	1
②	国民健康保険事業特別会計	2
③	後期高齢者医療特別会計	2
④	介護保険事業特別会計	3
⑤	農業集落排水事業特別会計	3
⑥	公共下水道事業特別会計	4
(2)	一般会計及び各特別会計の執行状況	5
①	一般会計	5
②	国民健康保険事業特別会計	6
③	後期高齢者医療特別会計	6
④	介護保険事業特別会計	7
⑤	農業集落排水事業特別会計	7
⑥	公共下水道事業特別会計	8
2	住民の負担の概況	9
3	市債及び一時借入金の状況	10
4	財産の状況	12
5	令和元年度当初予算の概要	13
(1)	一般会計及び各特別会計の予算規模	13
①	一般会計	13
②	国民健康保険事業特別会計	15
③	後期高齢者医療特別会計	15
④	介護保険事業特別会計	16
⑤	農業集落排水事業特別会計	16
⑥	公共下水道事業特別会計	17

は じ め に

市の財政事情は、南九州市財政事情の公表に関する条例により毎年2回公表することになっており、今回は、平成30年10月1日から平成31年3月31日までの期間の財政事情を公表するものであります。

平成31年3月31日現在の平成30年度予算は、一般会計で231億9,640万7千円、国民健康保険事業特別会計60億2,561万8千円、後期高齢者医療特別会計5億5,317万円、介護保険事業特別会計52億7,455万3千円、農業集落排水事業特別会計7,568万円、公共下水道事業特別会計1億3,884万5千円です。これらの予算の執行で、福祉医療の充実、生活環境の整備、農業及び商工観光などの産業振興、消防・防災体制の整備、教育の振興など住民福祉の向上に向けて積極的な施策を推進してきました。

令和元年度予算は、一般会計215億4,600万円、国民健康保険事業特別会計57億2,200万円、後期高齢者医療特別会計5億4,160万円、介護保険事業特別会計51億1,670万円、農業集落排水事業特別会計7,020万円、公共下水道事業特別会計1億3,440万円となりました。

令和元年度予算編成にあたりましては、第2次南九州市総合計画に定められた基本理念の下、まちづくりの大綱に基づき、各施策を講じていくため、厳しい財政状況の中ではありますが、財政の健全性に十分配慮しつつ、効率的で重点的な予算措置に努めました。特に、「子育て支援体制の強化」、「暮らしやすいまちづくり」、「教育施設・環境の充実」等に予算の重点配分を行ったところであります。

市民の皆様には、この公表を通じて、市の財政事情についてご理解をいただき、今後の市政運営になお一層のご協力をお願いいたします。

令和元年5月1日

南九州市長 塗 木 弘 幸

1 収入及び支出の概況

(1) 一般会計及び各特別会計の予算状況

(構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。)

① 一般会計

平成30年度の9月末現計予算額は218億5,742万3千円（繰越事業分5億3,372万4千円を含む。）でしたが、その後6回の補正を行い、最終予算額は231億9,640万7千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	9月末 現計予算額	10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 市税	3,589,502	118,100	3,707,602	16.0
2 地方譲与税	307,900	0	307,900	1.3
3 利子割交付金	3,180	0	3,180	0.0
4 配当割交付金	4,370	0	4,370	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	3,000	0.0
6 地方消費税交付金	595,000	0	595,000	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	10,750	0	10,750	0.1
8 自動車取得税交付金	38,200	0	38,200	0.2
9 地方特例交付金	11,000	0	11,000	0.1
10 地方交付税	7,396,000	45,266	7,441,266	32.1
11 交通安全対策特別交付金	7,500	0	7,500	0.0
12 分担金及び負担金	212,398	▲ 569	211,829	0.9
13 使用料及び手数料	418,991	▲ 1,180	417,811	1.8
14 国庫支出金	2,793,735	▲ 93,969	2,699,766	11.6
15 県支出金	2,340,054	11,757	2,351,811	10.1
16 財産収入	117,461	30,902	148,363	0.6
17 寄附金	403,501	905,155	1,308,656	5.6
18 繰入金	1,162,382	▲ 6,402	1,155,980	5.0
19 繰越金	309,059	64,109	373,168	1.6
20 諸収入	170,747	▲ 17,185	153,562	0.7
21 市債	1,962,693	283,000	2,245,693	9.7
合 計	21,857,423	1,338,984	23,196,407	100.0

※ 平成29年度からの繰越事業を含む。

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	9月末 現計予算額	10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 議会費	171,544	508	172,052	0.7
2 総務費	2,605,587	340,817	2,946,404	12.7
3 民生費	7,108,314	▲ 96,635	7,011,679	30.2
4 衛生費	1,727,699	▲ 151,580	1,576,119	6.8
5 農林水産業費	2,026,522	▲ 29,344	1,997,178	8.6
6 商工費	203,634	3,428	207,062	0.9
7 土木費	1,282,720	▲ 11,139	1,271,581	5.5
8 消防費	1,088,772	▲ 31,571	1,057,201	4.6
9 教育費	2,999,036	546,255	3,545,291	15.3
10 災害復旧費	56,550	15,753	72,303	0.3
11 公債費	2,359,901	▲ 15,203	2,344,698	10.1
12 諸支出金	219,849	768,621	988,470	4.3
13 予備費	7,295	▲ 926	6,369	0.0
合 計	21,857,423	1,338,984	23,196,407	100.0

※ 平成29年度からの繰越事業を含む。また、補正額には充用額を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

平成30年度の9月末現計予算額は60億3,486万5千円でしたが、その後2回の補正を行い、最終予算額は60億2,561万8千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	10 月 以 降 補 正 額	最 終 予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	1,005,800	73,769	1,079,569	17.9
2 使用料及び手数料	100	0	100	0.0
3 県支出金	4,442,708	▲ 59,795	4,382,913	72.7
4 財産収入	35	0	35	0.0
5 繰入金	498,279	▲ 69,631	428,648	7.1
6 繰越金	84,037	34,479	118,516	2.0
7 諸収入	3,906	11,931	15,837	0.3
合 計	6,034,865	▲ 9,247	6,025,618	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	10 月 以 降 補 正 額	最 終 予 算 額	構 成 比
1 総務費	13,110	0	13,110	0.2
2 保険給付費	4,334,375	▲ 71,997	4,262,378	70.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,516,310	0	1,516,310	25.2
4 保健事業費	61,899	▲ 2,950	58,949	1.0
5 基金積立金	35	65,700	65,735	1.1
6 公債費	400	0	400	0.0
7 諸支出金	88,736	0	88,736	1.5
8 予備費	20,000	0	20,000	0.3
合 計	6,034,865	▲ 9,247	6,025,618	100.0

③ 後期高齢者医療特別会計

平成30年度の9月末現計予算額は5億5,210万円でしたが、その後1回の補正を行い、最終予算額は5億5,317万円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	10 月 以 降 補 正 額	最 終 予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	344,270	0	344,270	62.2
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 繰入金	207,235	0	207,235	37.5
4 繰越金	1	1,070	1,071	0.2
5 諸収入	544	0	544	0.1
合 計	552,100	1,070	553,170	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	10 月 以 降 補 正 額	最 終 予 算 額	構 成 比
1 総務費	2,089	0	2,089	0.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	548,980	235	549,215	99.3
3 諸支出金	531	835	1,366	0.2
4 予備費	500	0	500	0.1
合 計	552,100	1,070	553,170	100.0

④ 介護保険事業特別会計

平成30年度の9月末現計予算額は51億9,822万7千円でしたが、その後2回の補正を行い、最終予算額は52億7,455万3千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	9月末 現計予算額	10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 保険料	892,639	0	892,639	16.9
2 使用料及び手数料	50	0	50	0.0
3 国庫支出金	1,388,056	30,971	1,419,027	26.9
4 支払基金交付金	1,328,033	22,311	1,350,344	25.6
5 県支出金	727,751	11,540	739,291	14.0
6 財産収入	73	0	73	0.0
7 繰入金	744,082	11,504	755,586	14.4
8 繰越金	117,404	0	117,404	2.2
9 諸収入	139	0	139	0.0
合 計	5,198,227	76,326	5,274,553	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	9月末 現計予算額	10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 総務費	108,610	▲ 7,119	101,491	1.9
2 保険給付費	4,774,800	82,000	4,856,800	92.1
3 地域支援事業費	195,988	1,288	197,276	3.7
4 基金積立金	28,798	0	28,798	0.5
5 公債費	1	0	1	0.0
6 諸支出金	89,230	157	89,387	1.7
7 予備費	800	0	800	0.0
合 計	5,198,227	76,326	5,274,553	100.0

⑤ 農業集落排水事業特別会計

平成30年度の9月末現計予算額は7,540万円でしたが、その後2回の補正を行い、最終予算額は7,568万円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	9月末 現計予算額	10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 分担金及び負担金	400	0	400	0.5
2 使用料及び手数料	9,000	0	9,000	11.9
3 県支出金	4,000	0	4,000	5.3
4 繰入金	61,799	▲ 1,286	60,513	80.0
5 繰越金	200	1,566	1,766	2.3
6 諸収入	1	0	1	0.0
合 計	75,400	280	75,680	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	9月末 現計予算額	10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 農業集落排水事業費	18,539	280	18,819	24.9
2 公債費	56,461	0	56,461	74.6
3 予備費	400	0	400	0.5
合 計	75,400	280	75,680	100.0

⑥ 公共下水道事業特別会計

平成30年度の9月末現計予算額は1億3,803万7千円でしたが、その後3回の補正を行い、最終予算額は1億3,884万5千円となっています。

歳入予算額の状況

(単位：千円，％)

区 分	9月末 現計予算額	10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,210	0	1,210	0.9
2 使用料及び手数料	41,410	0	41,410	29.8
3 繰入金	90,716	▲ 1,636	89,080	64.2
4 繰越金	4,700	2,444	7,144	5.1
5 諸収入	1	0	1	0.0
合 計	138,037	808	138,845	100.0

歳出予算額の状況

(単位：千円，％)

区 分	9月末 現計予算額	10月以降 補正額	最終予算額	構成比
1 下水道事業費	55,558	808	56,366	40.6
2 公債費	82,179	0	82,179	59.2
3 予備費	300	0	300	0.2
合 計	138,037	808	138,845	100.0

(2) 一般会計及び各特別会計の執行状況

① 一般会計

平成31年3月31日までの収入済額は199億5,062万8千円で、最終予算額に対する収入割合は86.0%となっています。また、支出済額は195億6,263万円で、最終予算額に対する支出割合は84.3%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 市税	3,707,602	3,912,996	3,659,331	98.7
2 地方譲与税	307,900	322,381	322,381	104.7
3 利子割交付金	3,180	5,056	5,056	159.0
4 配当割交付金	4,370	5,599	5,599	128.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	6,553	6,553	218.4
6 地方消費税交付金	595,000	686,612	686,612	115.4
7 ゴルフ場利用税交付金	10,750	12,172	8,724	81.2
8 自動車取得税交付金	38,200	56,761	36,348	95.2
9 地方特例交付金	11,000	13,769	13,769	125.2
10 地方交付税	7,441,266	7,722,484	7,722,484	103.8
11 交通安全対策特別交付金	7,500	6,538	6,538	87.2
12 分担金及び負担金	211,829	219,266	213,147	100.6
13 使用料及び手数料	417,811	418,608	402,682	96.4
14 国庫支出金	2,699,766	2,606,599	2,470,380	91.5
15 県支出金	2,351,811	2,243,750	1,386,557	59.0
16 財産収入	148,363	143,329	140,127	94.4
17 寄附金	1,308,656	411,481	1,273,219	97.3
18 繰入金	1,155,980	281,111	281,111	24.3
19 繰越金	373,168	373,169	373,169	100.0
20 諸収入	153,562	190,684	127,548	83.1
21 市債	2,245,693	809,293	809,293	36.0
合 計	23,196,407	20,448,211	19,950,628	86.0

※ 平成29年度からの繰越事業を含む。

<歳出の状況>

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 議会費	172,052	169,743	169,166	98.3
2 総務費	2,946,404	2,786,187	2,658,494	90.2
3 民生費	7,011,679	6,611,177	6,545,323	93.3
4 衛生費	1,576,119	1,517,222	1,477,417	93.7
5 農林水産業費	1,997,178	1,820,071	1,269,288	63.6
6 商工費	207,062	200,849	194,207	93.8
7 土木費	1,271,581	1,217,752	1,017,058	80.0
8 消防費	1,057,201	1,016,394	976,705	92.4
9 教育費	3,545,291	3,252,756	2,796,045	78.9
10 災害復旧費	72,303	65,263	38,944	53.9
11 公債費	2,344,698	2,342,959	2,283,145	97.4
12 諸支出金	988,470	136,838	136,838	13.8
13 予備費	6,369	0	0	0.0
合 計	23,196,407	21,137,211	19,562,630	84.3

※ 平成29年度からの繰越事業を含む。

② 国民健康保険事業特別会計

平成31年3月31日までの収入済額は57億7,258万8千円で、最終予算額に対する収入割合は95.8%となっています。また、支出済額は54億9,525万9千円で、最終予算額に対する支出割合は91.2%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 国民健康保険税	1,079,569	1,260,683	1,089,008	100.9
2 使用料及び手数料	100	1,078	385	385.0
3 県支出金	4,382,913	4,155,442	4,126,451	94.1
4 財産収入	35	33	33	94.3
5 繰入金	428,648	421,195	421,195	98.3
6 繰越金	118,516	118,516	118,516	100.0
7 諸収入	15,837	18,362	17,000	107.3
合 計	6,025,618	5,975,309	5,772,588	95.8

<歳出の状況>

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	13,110	11,632	10,911	83.2
2 保険給付費	4,262,378	3,834,212	3,835,159	90.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,516,310	1,516,307	1,516,307	100.0
4 保健事業費	58,949	50,884	47,854	81.2
5 基金積立金	65,735	33	33	0.1
6 公債費	400	18	18	4.5
7 諸支出金	88,736	84,977	84,977	95.8
8 予備費	20,000	0	0	0.0
合 計	6,025,618	5,498,063	5,495,259	91.2

③ 後期高齢者医療特別会計

平成31年3月31日までの収入済額は5億4,077万3千円で、最終予算額に対する収入割合は97.8%となっています。また、支出済額は5億3,889万2千円で、最終予算額に対する支出割合は97.4%となっています。

<歳入の状況>

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 後期高齢者医療保険料	344,270	334,030	333,995	97.0
2 使用料及び手数料	50	51	49	98.0
3 繰入金	207,235	205,375	205,375	99.1
4 繰越金	1,071	1,071	1,071	100.0
5 諸収入	544	283	283	52.0
合 計	553,170	540,810	540,773	97.8

<歳出の状況>

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	2,089	1,901	1,577	75.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	549,215	536,199	536,199	97.6
3 諸支出金	1,366	1,116	1,116	81.7
4 予備費	500	0	0	0.0
合 計	553,170	539,216	538,892	97.4

④ 介護保険事業特別会計

平成31年3月31日までの収入済額は51億9,078万7千円で、最終予算額に対する収入割合は98.4%となっています。また、支出済額は46億7,895万2千円で、最終予算額に対する支出割合は88.7%となっています。

＜歳入の状況＞

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 保険料	892,639	951,976	943,849	105.7
2 使用料及び手数料	50	144	73	146.0
3 国庫支出金	1,419,027	1,452,942	1,452,942	102.4
4 支払基金交付金	1,350,344	1,308,050	1,199,047	88.8
5 県支出金	739,291	728,560	722,185	97.7
6 財産収入	73	47	47	64.4
7 繰入金	755,586	755,098	755,098	99.9
8 繰越金	117,404	117,404	117,404	100.0
9 諸収入	139	142	142	102.2
合 計	5,274,553	5,314,363	5,190,787	98.4

＜歳出の状況＞

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 総務費	101,491	101,039	99,994	98.5
2 保険給付費	4,856,800	4,363,050	4,363,050	89.8
3 地域支援事業費	197,276	154,419	149,529	75.8
4 基金積立金	28,798	28,772	28,772	99.9
5 公債費	1	0	0	0.0
6 諸支出金	89,387	37,607	37,607	42.1
7 予備費	800	0	0	0.0
合 計	5,274,553	4,684,887	4,678,952	88.7

⑤ 農業集落排水事業特別会計

平成31年3月31日までの収入済額は7,633万9千円で、最終予算額に対する収入割合は100.9%となっています。また、支出済額は7,172万9千円で、最終予算額に対する支出割合は94.8%となっています。

＜歳入の状況＞

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 分担金及び負担金	400	1,280	1,270	317.5
2 使用料及び手数料	9,000	8,905	8,790	97.7
3 県支出金	4,000	4,000	4,000	100.0
4 繰入金	60,513	60,513	60,513	100.0
5 繰越金	1,766	1,766	1,766	100.0
6 諸収入	1	0	0	0.0
合 計	75,680	76,465	76,339	100.9

＜歳出の状況＞

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 農業集落排水事業費	18,819	16,908	15,269	81.1
2 公債費	56,461	56,460	56,460	100.0
3 予備費	400	0	0	0.0
合 計	75,680	73,369	71,729	94.8

⑥ 公共下水道事業特別会計

平成31年3月31日までの収入済額は1億4,544万7千円で、最終予算額に対する収入割合は104.8%となっています。また、支出済額は1億1,010万1千円で、最終予算額に対する支出割合は79.3%となっています。

＜歳入の状況＞

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	調定額	収入済額	執行率
1 分担金及び負担金	1,210	4,880	4,650	384.3
2 使用料及び手数料	41,410	44,232	43,899	106.0
3 繰入金	89,080	89,080	89,080	100.0
4 繰越金	7,144	7,144	7,144	100.0
5 諸収入	1	674	674	67,400.0
合 計	138,845	146,010	145,447	104.8

＜歳出の状況＞

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額	負担行為額	支出済額	執行率
1 下水道事業費	56,366	48,161	31,481	55.9
2 公債費	82,179	82,178	78,621	95.7
3 予備費	300	0	0	0.0
合 計	138,845	130,339	110,101	79.3

2 住民の負担の概況

市財政の中で、市民の皆さんが直接負担するものに市税、負担金、使用料及び手数料があり、これらの財源を自主財源といいます。

自主財源のうち最も大きな比率を占めているのが市税です。平成30年度の市税の収入状況は下記のとおりで、調定額39億1,299万6千円に対して収入済額が36億5,933万1千円で93.5%の収入率となっています。

また、1世帯当たりの負担額は23万4,115円、1人当たりの負担額は11万1,593円となっています。

(1) 市税の収入状況

科 目	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)
市 民 税	1,383,710	1,264,974	91.4
固 定 資 産 税	2,147,172	2,036,930	94.9
軽 自 動 車 税	156,786	149,349	95.3
市 た ば こ 税	217,891	201,382	92.4
鉦 産 税	7,437	6,696	90.0
計	3,912,996	3,659,331	93.5

※ 収入済額は平成31年3月31日までに収入された額

(2) 市税の負担状況

区分 年度	決算額 (千円)	1世帯当たりの 負担額 (円)	1人当たりの 負担額 (円)	世帯数 (世帯)	人口 (人)
平成29年度	3,857,023	229,968	108,213	16,772	35,643
平成30年度	3,912,996	234,115	111,593	16,714	35,065

※ 決算額は各年度の調定額、世帯数及び人口は各年度3月31日現在の数値

3 市債及び一時借入金の状況

(構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。)

(1) 市債

市債は、道路改良工事、学校施設整備や災害復旧事業など一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために借り入れ、後年度の市民に応分の負担を求め一定の割合で償還していく長期の借入金です。

① 一般会計

<起債目的別>

(単位：千円，%)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 元金償還額	30年度中 借入予定額	30年度末 現在高見込	構成比
普 通 債	12,871,088	1,565,688	1,697,700	13,003,100	60.2
総 務 債	152,159	9,115	16,900	159,944	0.7
衛 生 債	44,756	5,825	0	38,931	0.2
農 林 水 産 債	151,125	43,019	0	108,106	0.5
商 工 債	0	0	1,100	1,100	0.0
土 木 債	740,822	213,327	5,100	532,595	2.5
公 営 住 宅 債	449,222	61,192	60,600	448,630	2.1
消 防 債	1,052,793	25,465	48,500	1,075,828	5.0
教 育 債	2,037,475	188,124	104,300	1,953,651	9.0
過 疎 債	8,242,736	1,019,621	1,461,200	8,684,315	40.2
災 害 復 旧 債	205,308	1,853	15,300	218,755	1.0
土 木 債	193,000	1,345	15,300	206,955	1.0
農 林 水 産 債	12,308	508	0	11,800	0.1
そ の 他	8,488,004	632,382	532,693	8,388,315	38.8
減 税 補 て ん 債	104,130	26,537	0	77,593	0.4
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	8,359,598	602,946	532,693	8,289,345	38.4
減 収 補 て ん 債	24,276	2,899	0	21,377	0.1
合 計	21,564,400	2,199,923	2,245,693	21,610,170	100.0

<借入先別>

(単位：千円，%)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 元金償還額	30年度中 借入予定額	30年度末 現在高見込	構成比
政 府 資 金	16,051,878	1,737,127	1,823,387	16,138,138	74.7
財 政 融 資 資 金	15,320,512	1,588,786	1,823,387	15,555,113	72.0
簡易生命保険資金	665,864	119,057	0	546,807	2.5
郵便貯金資金	65,502	29,284	0	36,218	0.2
地方公共団体金融機構	3,584,310	252,324	300,906	3,632,892	16.8
そ の 他 (銀 行 等)	1,928,212	210,472	121,400	1,839,140	8.5
合 計	21,564,400	2,199,923	2,245,693	21,610,170	100.0

② 農業集落排水事業特別会計

<起債目的別>

(単位：千円，%)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 元金償還額	30年度中 借入予定額	30年度末 現在高見込	構成比
農 業 集 落 排 水 事 業	339,718	39,871	0	299,847	99.8
過 疎 対 策 事 業	6,225	5,701	0	524	0.2
合 計	345,943	45,572	0	300,371	100.0

<借入先別>

(単位：千円，%)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 元金償還額	30年度中 借入予定額	30年度末 現在高見込	構成比
政 府 資 金	214,193	29,158	0	185,035	61.6
財 政 融 資 資 金	214,193	29,158	0	185,035	61.6
地方公共団体金融機構	131,750	16,414	0	115,336	38.4
合 計	345,943	45,572	0	300,371	100.0

③ 公共下水道事業特別会計

<起債目的別>

(単位：千円, %)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 元金償還額	30年度中 借入予定額	30年度末 現在高見込	構成比
下 水 道 事 業	693,487	44,790	0	648,697	97.0
過 疎 対 策 事 業	44,034	23,799	0	20,235	3.0
合 計	737,521	68,589	0	668,932	100.0

<借入先別>

(単位：千円, %)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 元金償還額	30年度中 借入予定額	30年度末 現在高見込	構成比
政 府 資 金	448,731	49,004	0	399,727	59.8
財 政 融 資 資 金	373,306	43,173	0	330,133	49.4
簡易生命保険資金	75,425	5,831	0	69,594	10.4
地方公共団体金融機構	288,790	19,585	0	269,205	40.2
合 計	737,521	68,589	0	668,932	100.0

(2) 一時借入金

一時借入金は、資金収支の均衡を欠いて、一時的に歳計現金が不足を生じる場合の支払資金として借り入れるもので、その限度額は予算で定められています。

なお、平成30年10月1日から平成31年3月31日までに一時借入金の借り入れはありません。

4 財産の状況

本市の主な財産（土地、建物、山林、債権、物品、基金等）の状況は、次のとおりです。

（平成31年3月31日現在）

区 分	現 在 高	内 容
土 地 （ 地 積 ）	15,269,606.36 m ²	行政財産 4,645,592.39 m ²
		公用財産 109,700.28 m ²
		公共用財産 4,535,892.11 m ²
		普通財産 10,624,013.97 m ²
建 物 （延べ面積）	257,279.23 m ²	行政財産 235,296.27 m ²
		公用財産 15,849.36 m ²
		公共用財産 219,446.91 m ²
		普通財産 21,982.96 m ²
山 林	189,115.75 m ³	立木の推定蓄積量 189,115.75 m ³
動 産	一式	浮栈橋 一式
	1,290 基	石燈籠（小型） 1,290 基
	5 基	石燈籠（大型・対） 5 基
物 権	5	温泉権 5
有 価 証 券	48,178,650 円	株券（九州電力株式会社ほか） 48,178,650 円
出 資 に よ る 権 利	214,752,950 円	出資金（県農業信用基金協会ほか） 169,053,150 円
		出捐金（県信用保証協会ほか） 45,699,800 円
物 品	216 台	公用車 215 台
		旧特攻機 1 台
債 権	9,000,000 円	仏壇産業後継者育成確保貸与資金貸付金 9,000,000 円
基 金	8,977,498,817 円	積立基金 8,456,235,015 円
		財政調整基金 3,863,808,422 円
		減債基金 214,635,496 円
		ひとづくり基金 7,643,479 円
		地域づくり推進基金 16,582,256 円
		快適環境整備基金 46,436,936 円
		ふるさと振興基金 34,552,832 円
		きばいやんせ南九州市ふるさと基金 225,184,647 円
		平和基金 705,638,186 円
		地域福祉基金 229,128,555 円
		中山間ふるさと・水と土保全基金 15,012,591 円
		団体営土地改良事業基金 12,790,122 円
		公共施設等整備基金 1,229,882,878 円
		学校整備積立基金 650,342,765 円
		岩崎育英基金 30,000,000 円
		社会教育施設整備基金 502,818,903 円
		庁舎建設整備基金 514,378,219 円
		地域環境整備事業基金 6,367,215 円
		まちづくり支援自動販売機基金 8,102,584 円
		かごしまエコファンドクレジット事業 301,176 円
		石油貯蔵施設立地対策等交付金基金 7,337,000 円
		国民健康保険財政調整基金 49,469,134 円
		介護保険介護給付費準備基金 85,821,619 円
		定額運用基金 521,263,802 円
		土地開発基金 226,145,767 円
		国民健康保険高額療養資金貸付基金 9,000,000 円
		肉用牛特別導入事業基金 31,930,558 円
		乳用牛導入事業基金 42,000,000 円
		奨学金貸付基金 212,187,477 円

5 令和元年度当初予算の概要

(1) 一般会計及び各特別会計の予算規模

南九州市の令和元年度当初予算は、行政改革大綱や集中改革プラン等に基づき、引き続き健全かつ将来を見据えた財政運営に努め、第2次南九州市総合計画に基づいた諸施策を確実に進めるため、効率的で重点的な予算措置を行いました。特徴としては、子ども・子育て環境の充実のため、乳幼児健康診査、地域子育て支援センター、ファミリー・サポートセンター事業等の施策を実施し、利用者支援のため相談事務所を本年度から開設します。また、市内の光ブロードバンドサービス未提供エリアにおいて、通信事業者が整備する光ファイバー網費用の一部を市が負担することで、市内における情報通信格差を解消し、市民や事業所の利便性向上を図ります。

一般会計の総額は、前年度比2.0%増の215億4,600万円で、これに5特別会計を合わせると前年度比0.7%増の331億3,090万円、さらに企業会計（水道事業会計11億3,244万9千円）を加えた予算総額は、前年度比0.5%増の342億6,334万9千円となったもので、増額の主な要因は一般会計の増額によるものです。

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	伸率
一般会計	21,546,000	21,119,000	427,000	2.0
国民健康保険事業特別会計	5,722,000	5,950,000	▲ 228,000	▲ 3.8
後期高齢者医療特別会計	541,600	552,100	▲ 10,500	▲ 1.9
介護保険事業特別会計	5,116,700	5,080,300	36,400	0.7
農業集落排水事業特別会計	70,200	75,400	▲ 5,200	▲ 6.9
公共下水道事業特別会計	134,400	137,300	▲ 2,900	▲ 2.1
計	33,130,900	32,914,100	216,800	0.7

① 一般会計

【歳入】

歳入の大部分を占める国や県からの支出金は、依存財源と呼ばれ、歳入の68.8%を占めています。依存財源で最も多いものは、市が一定基準の行政サービスを保つために国から交付される地方交付税で、全体の33.9%を占めています。次に多いのが国庫支出金12.0%、県支出金が10.2%、道路や学校などの建物などの整備に充てられる資金の市債が7.4%を占めています。市債は、単に財源不足を補うだけではなく、世代間の負担の公平を図る目的もあります。一方、市が自ら賄える財源の自主財源と呼ばれるもののうち、最も多いのは市民の皆さんに納めていただく市税で、全体の16.9%を占め、次に多いのは、基金等からの繰入金で5.5%を占めています。

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
自主財源	6,732,182	6,166,609	565,573	9.2	31.2
市 税	3,651,149	3,589,502	61,647	1.7	16.9
使用料及び手数料	414,576	418,991	▲ 4,415	▲ 1.1	1.9
繰 入 金	1,178,073	1,093,090	84,983	7.8	5.5
分担金及び負担金	186,255	214,180	▲ 27,925	▲ 13.0	0.9
そ の 他	1,302,129	850,846	451,283	53.0	6.0
依存財源	14,813,818	14,952,391	▲ 138,573	▲ 0.9	68.8
地 方 交 付 税	7,297,000	7,396,000	▲ 99,000	▲ 1.3	33.9
国 庫 支 出 金	2,588,170	2,567,937	20,233	0.8	12.0
県 支 出 金	2,200,699	2,191,254	9,445	0.4	10.2
市 債	1,592,800	1,816,300	▲ 223,500	▲ 12.3	7.4
そ の 他	1,135,149	980,900	154,249	15.7	5.3
計	21,546,000	21,119,000	427,000	2.0	100.0

※構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

【歳出】

歳出予算は、性質別と目的別に分けてみることができます。

まず、性質別にみてみますと、人件費や扶助費、市の借金である市債の返済に使う公債費など、支出を任意に削減できない「義務的経費」の割合が最も多く、50.1%を占めています。「投資的経費」は11.3%となっていますが、これは道路や学校、農地等の基盤整備など行政水準の向上に直接かかる経費になります。この義務的経費と投資的経費で、歳出全体の61.4%を占めています。

目的別にみてみますと、最も多いのが市民の皆さんが安心して暮らせるための福祉の充実や生活保護費などに使われる「民生費」で、全体の33.2%を占めています。次に多いのが「総務費」、以下、「公債費」、「教育費」、「農林水産業費」、「衛生費」の順となっています。

<性質別歳出の状況>

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
義務的経費	10,804,647	10,983,024	▲ 178,377	▲ 1.6	50.1
人 件 費	3,951,686	3,997,441	▲ 45,755	▲ 1.1	18.3
扶 助 費	4,636,068	4,625,682	10,386	0.2	21.5
公 債 費	2,216,893	2,359,901	▲ 143,008	▲ 6.1	10.3
投資的経費	2,431,059	2,610,382	▲ 179,323	▲ 6.9	11.3
普 通 建 設 事 業 費	2,426,022	2,605,347	▲ 179,325	▲ 6.9	11.3
災 害 復 旧 事 業 費	5,037	5,035	2	0.0	0.0
その他の経費	8,310,294	7,525,594	784,700	10.4	38.6
物 件 費	3,231,230	2,682,779	548,451	20.4	15.0
維 持 補 修 費	129,464	112,692	16,772	14.9	0.6
補 助 費 等	2,116,859	2,036,050	80,809	4.0	9.8
積 立 金	406,962	214,961	192,001	89.3	1.9
繰 出 金	2,415,419	2,468,102	▲ 52,683	▲ 2.1	11.2
そ の 他	10,360	11,010	▲ 650	▲ 5.9	0.1
計	21,546,000	21,119,000	427,000	2.0	100.0

<目的別歳出の状況>

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
議 会 費	172,407	174,930	▲ 2,523	▲ 1.4	0.8
総 務 費	3,227,167	2,562,112	665,055	26.0	15.0
民 生 費	7,152,306	7,131,281	21,025	0.3	33.2
衛 生 費	1,730,654	1,738,327	▲ 7,673	▲ 0.4	8.0
農 林 水 産 業 費	1,858,056	1,866,751	▲ 8,695	▲ 0.5	8.6
商 工 費	229,809	202,424	27,385	13.5	1.1
土 木 費	1,395,989	1,270,162	125,827	9.9	6.5
消 防 費	982,182	1,078,663	▲ 96,481	▲ 8.9	4.6
教 育 費	2,158,284	2,504,137	▲ 345,853	▲ 13.8	10.0
災 害 復 旧 費	5,037	5,035	2	0.0	0.0
公 債 費	2,216,893	2,359,901	▲ 143,008	▲ 6.1	10.3
諸 支 出 金	407,216	215,277	191,939	89.2	1.9
予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.0
計	21,546,000	21,119,000	427,000	2.0	100.0

※構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

② 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円, %)

款	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
1 国民健康保険税	1,034,693	1,005,800	28,893	2.9	18.1
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	0.0
3 県支出金	4,150,420	4,441,879	▲ 291,459	▲ 6.6	72.5
4 財産収入	25	35	▲ 10	▲ 28.6	0.0
5 繰入金	532,795	498,279	34,516	6.9	9.3
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
7 諸収入	3,966	3,906	60	1.5	0.1
合 計	5,722,000	5,950,000	▲ 228,000	▲ 3.8	100.0

歳出

(単位：千円, %)

款	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
1 総務費	12,233	12,680	▲ 447	▲ 3.5	0.2
2 保険給付費	4,025,360	4,334,375	▲ 309,015	▲ 7.1	70.4
3 国民健康保険事業納付金	1,595,840	1,516,310	79,530	5.2	27.9
4 保健事業費	64,146	61,499	2,647	4.3	1.1
5 基金積立金	25	35	▲ 10	▲ 28.6	0.0
6 公債費	200	400	▲ 200	▲ 50.0	0.0
7 諸支出金	4,196	4,701	▲ 505	▲ 10.7	0.1
8 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3
合 計	5,722,000	5,950,000	▲ 228,000	▲ 3.8	100.0

※構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

③ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円, %)

款	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	338,607	344,270	▲ 5,663	▲ 1.6	62.5
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0	0.0
3 繰入金	202,398	207,235	▲ 4,837	▲ 2.3	37.4
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	544	544	0	0.0	0.1
合 計	541,600	552,100	▲ 10,500	▲ 1.9	100.0

歳出

(単位：千円, %)

款	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
1 総務費	3,079	2,089	990	47.4	0.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	537,490	548,980	▲ 11,490	▲ 2.1	99.2
3 諸支出金	531	531	0	0.0	0.1
4 予備費	500	500	0	0.0	0.1
合 計	541,600	552,100	▲ 10,500	▲ 1.9	100.0

※構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

④ 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：千円, %)

款	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
1 保険料	899,499	892,639	6,860	0.8	17.6
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,401,259	1,387,813	13,446	1.0	27.4
4 支払基金交付金	1,336,197	1,328,033	8,164	0.6	26.1
5 県支出金	733,128	727,720	5,408	0.7	14.3
6 財産収入	76	73	3	4.1	0.0
7 繰入金	746,351	743,832	2,519	0.3	14.6
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	139	139	0	0.0	0.0
合 計	5,116,700	5,080,300	36,400	0.7	100.0

歳出

(単位：千円, %)

款	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
1 総務費	105,607	108,245	▲ 2,638	▲ 2.4	2.1
2 保険給付費	4,826,800	4,774,800	52,000	1.1	94.3
3 地域支援事業費	182,564	195,829	▲ 13,265	▲ 6.8	3.6
4 基金積立金	76	73	3	4.1	0.0
5 公債費	1	1	0	0.0	0.0
6 諸支出金	852	552	300	54.3	0.0
7 予備費	800	800	0	0.0	0.0
合 計	5,116,700	5,080,300	36,400	0.7	100.0

※構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円, %)

款	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
1 分担金及び負担金	400	400	0	0.0	0.6
2 使用料及び手数料	9,330	9,000	330	3.7	13.3
3 県支出金	4,000	4,000	0	0.0	5.7
4 繰入金	56,269	61,799	▲ 5,530	▲ 8.9	80.2
5 繰越金	200	200	0	0.0	0.3
6 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
合 計	70,200	75,400	▲ 5,200	▲ 6.9	100.0

歳出

(単位：千円, %)

款	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
1 農業集落排水事業費	18,584	18,539	45	0.2	26.5
2 公債費	51,216	56,461	▲ 5,245	▲ 9.3	73.0
3 予備費	400	400	0	0.0	0.6
合 計	70,200	75,400	▲ 5,200	▲ 6.9	100.0

※構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

⑥ 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位：千円, %)

款	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
1 分担金及び負担金	1, 210	1, 210	0	0. 0	0. 9
2 使用料及び手数料	42, 510	41, 410	1, 100	2. 7	31. 6
3 繰入金	90, 379	94, 379	▲ 4, 000	▲ 4. 2	67. 3
4 繰越金	300	300	0	0. 0	0. 2
5 諸収入	1	1	0	0. 0	0. 0
合 計	134, 400	137, 300	▲ 2, 900	▲ 2. 1	100. 0

歳出

(単位：千円, %)

款	令和元年度	平成30年度	比 較	伸び率	構成比
1 下水道事業費	63, 787	54, 821	8, 966	16. 4	47. 5
2 公債費	70, 313	82, 179	▲ 11, 866	▲ 14. 4	52. 3
3 予備費	300	300	0	0. 0	0. 2
合 計	134, 400	137, 300	▲ 2, 900	▲ 2. 1	100. 0

※構成比については、四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。